

祝辞¹

ご紹介いただきました近藤です。日本原子力研究開発機構原子力研修センターが開講 50 周年を迎えられたこと、心からお祝いを申し上げます。

最近、海外のいくつかの有力な原子力人材育成組織が 50 周年を迎えたことがニュースになっています。これは、世界の多くの国が、米国のアイゼンハワー大統領のアトムズ・フォー・ピースを謳った国連演説をきっかけに原子力研究開発利用の取組を開始し、その一環として原子力教育訓練機能を整備したからですが、日本原子力研究開発機構の原子力研修センターが 50 周年を迎えたことは、私どもの先人が、こうした国々と並んで、長期的観点に立って原子力研究開発利用に係る人材育成の取組を開始し、さらに、その後、環境の変化、社会の要請の変化に応じて、関係者が絶えずこの機能を革新してきたことの証左であると認識し、そのことに敬意を表する次第です。

私は、この組織が今後ともこうした自己革新の取組を行いながら、持続的に発展していけることを祈念するものであり、この機会に、この観点から重要と考えるところを二つ申し上げます。

第一は、多様性の確保に心すべきということです。私は、多様性、ダイバーシティを確保していくことは、研究開発の効果的推進に役立つのみならず、人類社会の一員として協同していくために極めて重要と考えています。このため、研究開発機関や大学が、様々な組織と連携しつつ、若手、女性、外国人研究者等多様な人材が手を取り合い、切磋琢磨していく環境を整備していくべきであり、このことがこれからの社会で活躍する人材育成にも極めて重要と考えます。

来週、50 周年記念セミナーを開催するオーストラリア原子力科学技術インスティテュートは、その使命を達成するために重要な取組としてネットワーキング、具体的には主要な研究施設、なるべく多くの大学、博物館、病院等との連携を掲げています。行政はしばしば所掌の行政目的達成の観点から、それこそ独立行政法人を設置するまでに自己完結的な取組を行いたがりますが、複雑系である現代社会にあっては、その取組を行う組織に対して、こうしたネットワーキングを通じて多様性を確保させてこそ、その使命の効果的な達成が可能になることを認識するべきです。

原子力の研究、開発及び利用の現場には原子炉主任技術者、核燃料取扱主任者、放射線取扱主任者、原子力・放射線技術士等、専門的資格を備えた人材の活躍が必要なので、大学及び研究開発機関が、これらの専門的資格を有する人材の

¹平成 20 年 12 月 4 日開催の日本原子力研究開発機構原子力研修センター開講 50 周年記念シンポジウムにおける挨拶

供給を確保するための教育訓練の機会を提供していくことはエッセンシャルな取組ですが、そうした取組にあってもネットワーキングを活用して多様性を確保していくことを、このセンターはそうした試みをすでに開始されていると認識しますが、今後とも是非心していただきたいと思います。

ネットワーキングは、資源の効率的利用の観点でも重要です。原子力政策大綱では、原子力施設の保守に関する横断的な技能資格制度の整備、資格の取得に向けた研修施設・カリキュラムのネットワーク化、ネットワークを活用した人材育成等の取組を積極的に推進していくべきとしています。欧米におけるディスタントラーニングの仕組みを活用した原子力科学技術教育システムの整備、アジアにおけるANENTの取組の開始等を見るに、このことの重要性をここで改めて指摘したいと思います。

第二は、これから原子力科学技術の恩恵を享受したいとする国々を支援することです。このことについて、この研修センターは、すでに近隣アジア諸国を対象とした国際研修を開催する等、幅広い研修・人材養成事業を進めていますし、原子力委員会のアジア原子力協力フォーラム（FNCA）活動の一環として、原子力人材養成のために各国が保有するプログラムを有効活用するためのネットワーク（ANTEP：原子力教育訓練プログラム）の確立に中心的役割を果たしていただいています。このこと大変ありがたく、改めて関係者に心から感謝申し上げます。

ところで、私は、人類の福祉の向上に貢献する観点から、我が国は原子力発電を計画する国々の人材育成に対する支援の要請に応えるべきと考えるところ、ここには二つの問題があると感じています。一つは人材育成の支援要請の範囲がこの研修センターの伝統的カリキュラムの範囲を超えて、IAEAの言う原子力インフラの全ての機能の担い手に及んでいることにどう対応するか、もう一つは、原子力発電に係る実務をこなしていくには教科書に示し得ない暗黙知があるところ、これをいかに伝えていくかということです。

而して、これらの多くが産業界の管理する知識であることを考えれば、これらの問題解決には産業界の協力が欠かせないことが自明です。先年開催されましたIAEAの原子力インフラ整備に関するワークショップでは、技術や設備を供給する国には、技術や契約に係る義務以外に原子力発電事業が安全に運営されるようにする道徳的義務があり、したがって、それらを供給する産業は政府に協力して相手国に対してその設備や技術で安全な原子力発電が可能になるように努めるべきであるとされたところです。

そうはいつても、産業界は輸出相手が決まり、二国間の問題にならないことには人材育成に主体的に動くことはないでしょう。そこで、その前段あるいは基盤に位置する人材育成の取組は多国間の取組であっても政府がリードして行うべきでしょう。したがって、この取組は国が必要に応じて産業界の助力を仰ぎ

つつ推進していくべきものと整理するべきと考えています。

日本原子力研究開発機構原子力研修センターの新たな50年の門出にあたって
大事と思うところを二つ述べました。このセンターの今後ますますのご活躍を
祈念し、お祝いの言葉とします。本日はおめでとうございます。